

令和5年度

財 務 諸 表

第 18 期

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

地方独立行政法人宮城県立こども病院

(目次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
損失の処理に関する書類	6
行政コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 88 特定施設である有形固定資産の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1 3
2 棚卸資産の明細	1 4
3 有価証券の明細	1 4
4 長期借入金の明細	1 4
5 移行前地方債償還債務の明細	1 5
6 引当金の明細	1 5
7 資本剰余金の明細	1 5
8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	1 5
① 運営費負担金債務	
② 運営費負担金収益	
9 （運営費負担金及び運営費交付金以外の）地方公共団体等からの財源措置の明細	1 6
① 補助金等の明細	
10 役員及び職員の給与の明細	1 6
11 開示すべきセグメント情報	1 6
12 医業費用及び一般管理費の明細	1 7
13 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	1 9

貸借対照表
(令和6年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		1,707,823,335
建物	17,724,842,945	
減価償却累計額	▲ 8,961,300,019	8,763,542,926
構築物	409,639,860	
減価償却累計額	▲ 294,490,404	115,149,456
車両運搬具	27,265,035	
減価償却累計額	▲ 27,265,031	4
器具備品	6,204,038,224	
減価償却累計額	▲ 5,039,076,828	1,164,961,396
その他有形固定資産	29,557,050	
減価償却累計額	▲ 3,199,999	26,357,051
建設仮勘定		34,000,000
有形固定資産合計		11,811,834,168
2 無形固定資産		
電話加入権		690,500
ソフトウェア		141,342,157
無形固定資産合計		142,032,657
3 投資その他の資産		
投資有価証券		800,060,168
長期前払費用		1,414,532
長期前払消費税等		156,643,673
投資その他の資産合計		958,118,373
固定資産合計		12,911,985,198
II 流動資産		
現金及び預金		2,777,053,274
医業未収金	1,477,689,005	
貸倒引当金	▲ 4,593,497	1,473,095,508
未収金		145,315,844
薬品		28,869,988
診療材料		10,594,442
貯蔵品		2,562,822
前払費用		2,047,404
その他		1,641,451
流動資産合計		4,441,180,733
資産合計		17,353,165,931

負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債 (注)		
資産見返運営費負担金	1,098,759,901	
資産見返補助金等	189,925,518	
資産見返寄附金	7,150,951	
資産見返物品等受贈額	4,150,760,791	
長期借入金	2,031,744,690	
移行前地方債償還債務	3,229,491,417	
引当金		
退職給付引当金	3,094,389,480	
リース債務	3,180,000	
固定負債合計		13,805,402,748
II 流動負債		
寄附金債務	74,570,608	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務	410,289,993	
一年以内返済予定長期借入金	457,087,646	
未払金	933,925,772	
未払消費税等	2,813,500	
一年以内支払予定リース債務	38,160,000	
預り金	40,066,548	
引当金		
賞与引当金	313,343,006	
流動負債合計		2,270,257,073
負債合計		16,075,659,821
純資産の部		
I 資本金		
設立団体出資金	1,455,166,843	
資本金合計		1,455,166,843
II 資本剰余金		
資本剰余金	2,730,836,000	
資本剰余金合計		2,730,836,000
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	▲ 2,908,496,733	
(うち当期総利益)	▲ 747,496,073)	
繰越欠損金合計		▲ 2,908,496,733
純資産合計		1,277,506,110
負債純資産合計		17,353,165,931

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

営業収益		
医業収益		
入院収益	5,073,512,746	
外来収益	1,524,688,799	
児童福祉収益	69,734,233	
その他医業収益	96,518,814	6,764,454,592
運営費負担金収益（注）		3,031,345,000
補助金等収益（注）		149,218,501
寄附金収益（注）		12,621,246
資産見返運営費負担金戻入（注）		56,935,994
資産見返補助金等戻入（注）		41,244,056
資産見返寄附金等戻入（注）		2,343,437
資産見返物品等受贈額戻入（注）		240,723,185
受託収入		798,203
営業収益合計		10,299,684,214
営業費用		
医業費用		
給与費	4,347,098,435	
材料費	1,510,276,707	
減価償却費	834,474,422	
経費	1,435,793,166	
研究研修費	45,868,359	
児童福祉施設費	1,962,397,649	10,135,908,738
一般管理費		
給与費	270,418,402	
減価償却費	33,601,707	
経費	49,324,771	353,344,880
控除対象外消費税等		363,250,416
資産に係る控除対象外消費税等償却		69,029,815
営業費用合計		10,921,533,849
営業利益		▲ 621,849,635
営業外収益		
運営費負担金収益（注）		44,314,000
財務収益		1,248,813
その他営業外収益		213,968,483
営業外収益合計		259,531,296
営業外費用		
財務費用		66,494,228
その他営業外費用		312,492,249
営業外費用合計		378,986,477
経常利益		▲ 741,304,816
臨時利益		
過年度損益修正益		117,000
臨時利益合計		117,000
臨時損失		
固定資産除却損		19
過年度損益修正損		6,308,238
臨時損失合計		6,308,257
当期純利益		▲ 747,496,073
当期総利益		▲ 747,496,073

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 繰越欠損金		純資産合計
	設立団体 出資金	資本剰余金	当期末処理 損失	うち 当期総利益	
当期首残高	1,455,166,843	2,730,836,000	▲ 2,161,000,660	-	2,025,002,183
当期変動額	0	0	▲ 747,496,073	▲ 747,496,073	▲ 747,496,073
I 資本金の当期変動額	0	0	0	0	0
II 資本剰余金の当期変動額	0	0	0	0	0
III 繰越欠損金の当期変動額	0	0	▲ 747,496,073	▲ 747,496,073	▲ 747,496,073
(1) 損失の処理	0	0	0	0	0
(2) その他	0	0	▲ 747,496,073	▲ 747,496,073	▲ 747,496,073
当期純利益	0	0	▲ 747,496,073	▲ 747,496,073	▲ 747,496,073
当期変動額合計	0	0	▲ 747,496,073	▲ 747,496,073	▲ 747,496,073
当期末残高	1,455,166,843	2,730,836,000	▲ 2,908,496,733	▲ 747,496,073	1,277,506,110

キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
医療材料の購入による支出	▲ 1,730,012,455
人件費支出	▲ 5,508,995,890
その他業務支出	▲ 2,722,685,208
医業収入	7,029,153,834
運営費負担金収入	3,075,659,000
補助金等収入	552,795,891
寄附金収入	9,238,643
受託収入	798,203
その他業務収入	214,879,045
小計	920,831,063
利息の受取額	1,248,813
利息の支払額	▲ 66,494,228
業務活動によるキャッシュ・フロー	855,585,648
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	▲ 299,931,895
投資有価証券の満期償還による収入	700,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 1,008,466,201
無形固定資産の取得による支出	▲ 15,217,000
補助金等収入	29,549,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 594,066,096
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	968,000,000
長期借入金の返済による支出	▲ 478,442,664
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 403,875,620
リース債務の返済による支出	▲ 38,160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,521,716
IV 資金増加額	309,041,268
V 資金期首残高	2,468,012,006
VI 資金期末残高	2,777,053,274

損失の処理に関する書類

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

科 目	金 額
I 当期末処理損失	▲ 2,908,496,733
当期総利益	▲ 747,496,073
前期繰越欠損金	▲ 2,161,000,660
II 損失処理額	0
III 次期繰越欠損金	▲ 2,908,496,733

行政コスト計算書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

【地方独立行政法人宮城県立こども病院】

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
医業費用	10,135,908,738	
一般管理費	353,344,880	
控除対象外消費税等	363,250,416	
資産に係る控除対象外消費税等償却	69,029,815	
営業外費用	378,986,477	
臨時損失	6,308,257	
損益計算書上の費用合計	11,306,828,583	
II その他行政コスト		
減価償却相当額		
減損損失相当額		
利息費用相当額		
承継資産に係る費用相当額		
除売却差額相当額		
その他行政コスト合計		0
III 行政コスト		<u><u>11,306,828,583</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ & A【公営企業型版】」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債利息等については費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	13年から39年
構築物	7年から58年
医療機器等備品	2年から20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 引当金の計上基準

（1）退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職金の給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（2）貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒れ懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（3）賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるために、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法をもって貸借対照表価額としております。

5 棚卸資産の評価基準及び評価方法

薬品、診療材料及び貯蔵品とも最終仕入原価法に基づく低価法によっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が 3,000,000 円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 3,000,000 円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 表示方法の変更

児童福祉施設収益は、医業と福祉との収益額を明確にするため、医業に係る収益額を入院収益及び外来収益へ、福祉に係る収益額を児童福祉収益へ計上変更しております。

また、寄附金収益については営業収益へ計上変更しております。

III 貸借対照表関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、設立団体からの借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、未収金取扱要領等に沿ってリスクの低減を図っております。

借入金等の資金用途は事業投資資金（長期）であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

2 金融商品の時価に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額 (*1)	時 価 (*1)	差 額 (*1)
(1) 投資有価証券	800,060,168	788,600,550	(11,459,618)
(2) 長期借入金 (*2)	(2,488,832,336)	(2,461,889,245)	26,943,091
(3) 移行前地方債償還債務 (*3)	(3,639,781,410)	(3,686,696,971)	(46,915,561)

(*1) 負債に計上されているものは () で表示しております。

(*2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

政府保証債及び金融債は、相場価格を用いて評価しております。これらは、市場での取引頻度が低く、活発な市場における市場価格とは認められないため、その時価をレベル 2 の時価に分類しております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務

長期借入金及び移行前地方債償還債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

IV 損益計算書関係

その他営業外費用には紛争対応費用、その他営業外収益にはこれに対応する受取保険金が含まれております。

V キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>2,777,053,274 円</u>
資金期末残高	<u>2,777,053,274 円</u>

VI 行政コスト計算書関係

地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,306,828,583 円
自己収入等	▲6,982,930,528 円
機会費用	<u>75,198,009 円</u>

地方独立行政法人の業務運営に関して

住民等の負担に帰せられるコスト	4,399,096,064 円
（内数）減価償却充当補助金	338,903,235 円

（注）機会費用の計上方法

（1）国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法
宮城県の「公有財産規則」に定められた使用料を参考に計算しております。

（2）地方公共団体出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

宮城県出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10 年利付国債の令和 6 年 3 月末における利回りを参考に 0.725%にて計算しております。

Ⅶ 固定資産の減損関係

1 固定資産のグルーピングの方法

当法人においては、病院全体を1つの資産グループとして取り扱っております。

2 減損の兆候が認められた固定資産

該当事項はありません。

Ⅷ 退職給付関係

1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務時間に基づいた一時金を支給しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	2,953,389,739
勤務費用	252,626,442
利息費用	8,860,169
数理計算上の差異の当期発生額	▲292,151,685
退職給付の支払額	▲124,717,322
期末における退職給付債務	2,798,007,343

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の未積立退職給付債務	2,798,007,343
未認識数理計算上の差異	300,408,659
未認識過去勤務費用	▲4,026,522
退職給付引当金	3,094,389,480

(3) 退職給付に関する損益

勤務費用	252,626,442
利息費用	8,860,169
数理計算上の差異の当期の費用処理額	17,373,043
過去勤務費用の当期の費用処理額	4,026,519
合計	282,886,173

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 1.10%

IX 重要な債務負担行為

当年度未までに契約を締結し、翌年度以降に支払が発生する重要なものは、下記のとおりです。

(単位：円／税抜)

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
建物総合管理業務	1,197,000,000 円	598,800,000 円
医事業務 及び診療情報管理業務	390,960,000 円	390,960,000 円
患者給食提供業務	239,760,000 円	239,760,000 円
物流管理・一括調達業務	237,168,000 円	158,112,000 円
臨床検査業務	(*1)	(*2)

(*1) (*2) 臨床検査業務委託契約について

契約期間：令和 5 年 4 月から令和 10 年 3 月まで

令和 5 年度実績額 134,223,418 円

(検査項目別単価契約のため、検査実施件数により支払総額は変動します。)

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第85 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 特定施設である有形固定資産の除却費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期償却額		
有形固定資産 (減価償却費)									
建物	17,280,442,945	444,400,000	0	17,724,842,945	8,961,300,019	516,344,013	516,344,013	8,763,542,926	(注1)
構築物	409,639,860	0	0	409,639,860	294,490,404	9,053,915	9,053,915	115,149,456	
車両運搬具	27,265,035	0	0	27,265,035	27,265,031	0	0	4	
器具備品	5,733,108,272	511,763,458	40,833,506	6,204,038,224	5,039,076,828	425,632,690	425,632,690	1,164,961,396	(注2)
その他有形固定資産	3,200,000	0	0	3,200,000	3,199,999	0	0	1	
計	23,453,656,112	956,163,458	40,833,506	24,368,986,064	14,325,332,281	951,030,618	951,030,618	10,043,653,783	
土地	1,707,823,335	0	0	1,707,823,335	0	0	0	1,707,823,335	
その他有形固定資産	26,357,050	0	0	26,357,050	0	0	0	26,357,050	
建設仮勘定	51,480,000	34,000,000	51,480,000	34,000,000	0	0	0	34,000,000	
計	1,785,660,385	34,000,000	51,480,000	1,768,180,385	0	0	0	1,768,180,385	
土地	1,707,823,335	0	0	1,707,823,335	0	0	0	1,707,823,335	
建物	17,280,442,945	444,400,000	0	17,724,842,945	8,961,300,019	516,344,013	516,344,013	8,763,542,926	
構築物	409,639,860	0	0	409,639,860	294,490,404	9,053,915	9,053,915	115,149,456	
車両運搬具	27,265,035	0	0	27,265,035	27,265,031	0	0	4	
器具備品	5,733,108,272	511,763,458	40,833,506	6,204,038,224	5,039,076,828	425,632,690	425,632,690	1,164,961,396	
その他有形固定資産	29,557,050	0	0	29,557,050	3,199,999	0	0	26,357,051	
建設仮勘定	51,480,000	34,000,000	51,480,000	34,000,000	0	0	0	34,000,000	
計	25,239,316,497	990,163,458	92,313,506	26,137,166,449	14,325,332,281	951,030,618	951,030,618	11,811,834,168	
電話加入権	690,500	0	0	690,500	0	0	0	690,500	
施設利用権	25,374,828	0	0	25,374,828	25,374,828	0	0	0	
ソフトウェア	910,001,954	1,271,000	841,489	910,431,465	769,089,308	118,020,082	118,020,082	141,342,157	
計	936,067,282	1,271,000	841,489	936,496,793	794,464,136	118,020,082	118,020,082	142,032,657	
投資有価証券	1,200,218,049	299,931,895	700,089,776	800,060,168	0	0	0	800,060,168	(注3)
長期前払費用	3,461,936	0	2,047,404	1,414,532	0	0	0	1,414,532	
長期前払消費税等	557,419,976	95,615,899	0	653,035,875	496,392,202	69,029,815	69,029,815	156,643,673	
計	1,761,099,961	395,547,794	702,137,180	1,454,510,575	496,392,202	69,029,815	69,029,815	958,118,373	
合計	27,936,483,740	1,386,982,252	795,292,175	28,528,173,817	15,616,188,619	1,138,080,515	1,138,080,515	12,911,985,198	

(注1) 建物の当期増加額は、建物付属設備の更新によるもの。

(注2) 器具備品の当期増加額は、医療機器等の新規整備及び更新によるもの。

器具備品の当期減少額は、医療機器等の除却によるもの。

(注3) 投資有価証券の当期増減額は、政府保証債の取得及び金融債の償還によるもの。

2 棚卸資産の明細

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他	
薬品	24,340,907	1,011,822,079	0	1,004,995,435	2,297,563	28,869,988
診療材料	10,375,445	664,643,516	0	662,845,885	1,578,634	10,594,442
貯蔵品	2,495,073	34,477,843	0	34,410,094	0	2,562,822
計	37,211,425	1,710,943,438	0	1,702,251,414	3,876,197	42,027,252

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる破棄もしくは滅失した資産を記載しております。

3 有価証券の明細

(1) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得原価	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
い842 利付商工債		300,412,356	300,000,000	300,113,753	0	
い第862 商工債		200,023,726	200,000,000	200,014,236	0	
	政府保証第469日本高速道路保有・債務返済機構債券	299,931,895	300,000,000	299,932,179	0	
	計	800,367,977	800,000,000	800,060,168	0	
貸借対照表計上額合計		800,367,977	800,000,000	800,060,168	0	

4 長期借入金金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
宮城県 (平成29年度借入)	13,900,000	0	817,664	13,082,336	0.400%	令和22年3月20日	
宮城県 (平成30年度借入)	115,525,000	0	115,525,000	0	0.084%	令和16年3月29日	
宮城県 (平成30年度借入)	63,700,000	0	0	63,700,000	0.060%	令和16年3月31日	
宮城県 (令和元年度借入)	462,950,000	0	231,475,000	231,475,000	0.084%	令和7年3月27日	
宮城県 (令和元年度借入)	17,550,000	0	8,775,000	8,775,000	0.084%	令和7年5月28日	
宮城県 (令和2年度借入)	34,650,000	0	11,550,000	23,100,000	0.084%	令和8年3月26日	
宮城県 (令和2年度借入)	134,700,000	0	0	134,700,000	0.200%	令和18年3月20日	
宮城県 (令和3年度借入)	441,200,000	0	110,300,000	330,900,000	0.084%	令和19年3月29日	
宮城県 (令和3年度借入)	4,500,000	0	0	4,500,000	0.300%	令和19年3月20日	
宮城県 (令和3年度借入)	276,300,000	0	0	276,300,000	0.300%	令和19年3月20日	
宮城県 (令和4年度借入)	351,200,000	0	0	351,200,000	0.131%	令和10年3月21日	
宮城県 (令和4年度借入)	83,100,000	0	0	83,100,000	0.800%	令和20年3月20日	
宮城県 (令和5年度借入)	0	99,300,000	0	99,300,000	0.296%	令和11年3月22日	
宮城県 (令和5年度借入)	0	229,800,000	0	229,800,000	0.800%	令和21年3月20日	
宮城県 (令和5年度借入)	0	398,500,000	0	398,500,000	0.296%	令和11年3月22日	
宮城県 (令和5年度借入)	0	240,400,000	0	240,400,000	0.711%	令和21年3月22日	
計	1,999,275,000	968,000,000	478,442,664	2,488,832,336			

5 移行前地方債償還債務の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
資金運用部資金	91,063,556	0	10,758,244	80,305,312	1.600%	令和13年3月1日	
財政融資資金	63,637,462	0	6,467,974	57,169,488	2.200%	令和14年3月1日	
金融公庫資金	767,580,873	0	91,978,245	675,602,628	1.200%	令和13年3月20日	
財政融資資金	744,031,914	0	71,432,795	672,599,119	0.900%	令和15年3月1日	
財政融資資金	1,029,764,205	0	84,580,790	945,183,415	2.000%	令和16年3月1日	
金融公庫資金	1,347,579,020	0	138,657,572	1,208,921,448	1.900%	令和14年3月20日	
計	4,043,657,030	0	403,875,620	3,639,781,410			

6 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	2,936,220,629	282,886,173	124,717,322	0	3,094,389,480	
賞与引当金	303,970,126	313,343,006	303,970,126	0	313,343,006	
貸倒引当金	5,042,875	331,875	0	781,253	4,593,497	
計	3,245,233,630	596,561,054	428,687,448	781,253	3,412,325,983	

7 資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運営費負担金	2,715,836,000	0	0	2,715,836,000	
補助金等	15,000,000	0	0	15,000,000	
計	2,730,836,000	0	0	2,730,836,000	

8 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金等交付額	当期振替額		期末残高
			運営費負担金収益	資産戻還運営費負担金	
令和5年度	0	3,075,659,000	3,075,659,000	0	0
合計	0	3,075,659,000	3,075,659,000	0	3,075,659,000

②運営費負担金収益

(単位：円)

業務等区分	令和5年度 支給分	合計
期間進行基準	3,031,345,000	3,031,345,000
費用進行基準	44,314,000	44,314,000
合計	3,075,659,000	3,075,659,000

9 (運営費負担金及び運営費交付金以外の) 地方公共団体等からの財源措置の明細
①補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	収益計上	
宮城県周産期母子医療センター運営事業	25,227,000	0	0	0	25,227,000	MFICU等運営費
宮城県周産期母子医療センター運営事業	2,531,000	0	0	0	2,531,000	麻酔科医配置加算
宮城県周産期母子医療センター運営事業	616,000	0	0	0	616,000	臨床心理技術者配置加算
宮城県地域療育支援施設運営事業	8,128,000	0	0	0	8,128,000	
日中一時支援事業 (宮城県)	1,415,000	0	0	0	1,415,000	
地域医療介護総合確保事業 (宮城県)	230,000	0	0	0	230,000	産科医等確保支援事業
地域医療介護総合確保事業 (宮城県)	593,000	0	0	0	593,000	新生児医療担当医確保支援事業
地域医療勤務環境改善体制整備事業 (宮城県)	30,191,000	0	0	0	30,191,000	
医師臨床研修費等補助金 (厚生労働省)	47,336	0	0	0	47,336	
宮城県医療機関等原油価格・物価高騰対策事業	8,917,000	0	0	0	8,917,000	
仙台市医療機関物価高騰対策支援事業	3,000,000	0	0	0	3,000,000	
仙台市児童福祉施設等電気・ガス等価格高騰対策事業	168,000	0	0	0	168,000	
認定看護師課程等派遣事業	550,000	0	0	0	550,000	

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	
オンライン資格確認等の導入に必要なとなる資格確認 端末の購入等に係る補助金	429,000	0	0	0	0	429,000
小児科病院群輪番制運営事業 (仙台市)	1,320,000	0	0	0	0	1,320,000
健康管理事業 (地方職員共済組合)	3,147,342	0	0	0	0	3,147,342
企業主導型保育事業(運営費) (公財)児童育成協会	29,604,514	0	0	0	0	29,604,514
宮城県新型コロナウイルス感染症対策事業医療提 供体制整備費補助金	32,518,000	0	0	0	0	32,518,000
面立支援等助成金	586,309	0	0	0	0	586,309
計	149,218,501	0	0	0	0	149,218,501

1.0 役員及び職員の給与の明細 (単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,144) 21,875	(8) 2	(0) 0	(0) 0
職員	(197,482) 4,307,879	(63) 600	(0) 124,717	(0) 47
合計	(200,626) 4,329,754	(71) 602	(0) 124,717	(0) 47

(注1) 役員に対する報酬の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

地方独立行政法人宮城県立こども病院給与規程、同役員報酬規程、同退職手当規程に基づいております。

(注2) 支給人員は、年間平均支給人員を記載しております。

(注3) 非常勤の役員又は職員に対する支給額及び人数について、外数として()に記載しております。

(注4) 上記明細には賞与を含んでおります。

(注5) 上記明細には法定福利費は含めておりません。

1.1 開示すべきセグメント情報

単一セグメントであるため該当ありません。

1 2 医業費用及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金額	
医業費用		
給与費		
給与	1,644,981,475	
手当等	1,029,783,003	
賞与	451,564,190	
賃金	146,978,978	
退職給付費用	200,849,183	
賞与引当金繰入額	238,688,676	
法定福利費	634,252,930	4,347,098,435
材料費		
薬品費	856,202,233	
診療材料費	623,783,484	
給食用材料費	19,382,724	
医療消耗備品費	10,908,266	1,510,276,707
減価償却費		
建物減価償却費	297,108,008	
構築物減価償却費	3,602,913	
器具備品減価償却費	418,184,619	
無形固定資産減価償却費	115,578,882	834,474,422
経 費		
委託費	872,938,083	
器機賃借料	150,254,962	
修繕費	63,389,709	
車両費	538,086	
福利厚生費	18,191,325	
旅費交通費	4,102,296	
被服費	18,600	
通信運搬費	6,638,582	
印刷製本費	4,993,220	
消耗備品費	12,190,575	
消耗品費	53,318,523	
会議費	4,252,790	
水道光熱費	185,518,792	
賃借料	27,584,476	
報償費	1,180,344	
保険料	11,174,674	
交際費	261,262	
諸会費	2,151,756	
租税公課	214,100	
図書費	10,238	
支払手数料	8,907,555	
雑費	7,963,218	1,435,793,166
研究研修費		
研究費	24,490,044	
研修費	21,378,315	45,868,359

(単位：円)

科 目	金 額	
児童福祉施設費		
給与費		
給与	427,110,572	
手当等	161,502,778	
賞与	119,009,265	
賃金	36,169,855	
報酬	8,206,680	
退職給付費用	67,892,682	
賞与引当金繰入額	59,968,601	
法定福利費	168,548,836	1,048,409,269
材料費		
薬品費	151,090,765	
診療材料費	40,641,035	
給食用材料費	12,532,297	
医療消耗備品費	1,844,441	206,108,538
減価償却費		
建物減価償却費	189,851,696	
構築物減価償却費	5,420,972	
器械備品減価償却費	5,701,903	200,974,571
経費		
委託費	328,673,588	
器機賃借料	45,799,113	
修繕費	9,362,482	
福利厚生費	4,052,525	
旅費交通費	515,115	
通信運搬費	883	
消耗備品費	3,193,992	
消耗品費	18,665,661	
会議費	227,273	
水道光熱費	75,593,593	
賃借料	6,152,990	
報償費	70,856	
保険料	3,871,421	
諸会費	55,000	
租税公課	11,850	
図書費	440,630	
支払手数料	352,073	
雑費	28,035	497,067,080
研究研修費		
研究費	5,130,584	
研修費	4,707,607	9,838,191
児童福祉施設費合計		1,962,397,649
医業費用合計		10,135,908,738

(単位：円)

科 目	金額	
一般管理費		
給与費		
給与	111,339,259	
手当等	31,265,532	
賞与	27,352,815	
賃金	14,333,472	
報酬	16,812,925	
退職給付費用	14,144,308	
賞与引当金繰入額	14,685,729	
法定福利費	40,484,362	270,418,402
減価償却費		
建物減価償却費	29,384,309	
構築物減価償却費	30,030	
器具備品減価償却費	1,746,168	
無形固定資産減価償却費	2,441,200	33,601,707
経費		
委託費	28,488,680	
福利厚生費	470,265	
消耗品費	18,302	
水道光熱費	18,348,011	
報償費	600,012	
図書費	130,341	
雑費	344,170	
旅費交通費	924,990	49,324,771
一般管理費合計		353,344,880

1 3 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の内訳

(単位：円)

区 分	期末残高	備考
現 金	1,651,376	
普通預金	2,775,401,898	
計	2,777,053,274	